

第4章 考察および今後の課題

(1) 平成29年度新入生の特徴と考察

第1章、第2章に示した平成29年度新入生調査より明らかになった特徴をまとめる。

1. 新入生の86.6%は「お茶大を第一志望」として入学している

平成29年度新入生において、本学が第一志望である新入生は86.6%と約9割である。昨年度より4.0ポイント減少したものの約9割が第一志望校として入学をしている。特に生活科学部は、本学を第一志望とした学生の割合は91.4%であり、非常に高い。

2. 特にこの1年で頑張ろうと思う活動は「大学の授業」と「友達との交流」である

前述の通り、これまでの学習の成果を発揮して、第一志望である本学に入学した学生は学ぶ意欲も高い。質問項目「大学に入学後、特にこの1年で頑張ろうと思う活動」において「大学の授業」に回答した学生は99.3%である。大学としては、学生の高い学びに対する意欲を十分に理解し、教育の質の向上と安心して学ぶことができる学生支援をすることが求められる。次いで「友達との交流」は77.0%である。今回の調査から新たに項目に加えた「留学」に回答した新入生は25.2%であり、グローバルな学びを、留学を通じて求める姿も見受けられた。

3. 卒業後の進路希望として、大学院進学希望が全体で49%であり、理学部は特に多い

大学卒業後の進路希望について、複数回答可として尋ねた結果、全体では「民間企業に就職する」57.7%である。次いで「大学院などに進学する（海外含む）」49.0%、「公務員」33.7%、「教師など専門職」24.5%であった。大学院への進学希望は学部による差異も大きく、理学部では71.0%であるが、文教育学部では35.6%程度であった。

4. 実家から通学する学生は54.2%、自宅外学生は45.8%であり、仕送りがない学生は約1割

入学後の住居の予定として複数回答可として尋ねた結果、全体で「実家から通学」は54.2%、賃貸アパートやマンション居住予定は34.2%、国際学生宿舎は17.8%、お茶大SCCは10.4%であった。また、自宅外通学の学生において、実家から「仕送りはない」と回答した学生は8.7%となり、昨年度より1.2ポイント減少した。こうした学生への経済的支援は必要である。

5. 大学に期待する学生支援活動は「就職支援」

大学の学生支援活動への期待（複数回答）は、「就職支援」に期待する人が79.2%と最も多く、次いで「進路相談」66.6%である。保護者調査でも「就職支援」への期待は85.5%と高く、これは例年通りの傾向である。

(2) 奨学金と学生寮に関する考察

第3章で述べた学生支援における奨学金・学生寮の結果についてまとめ、考察する。

①奨学金

奨学金等制度について新入生の結果をまとめると、「奨学金受給経験のある者」、「入学後の予定住居が実家以外の者」、「学生寮を認知している者」は奨学金等制度を認知している割合が高いことが示された。

また保護者調査の結果では、「家計支持者が母親の者」、「父親の就労形態がパートタイム勤務・無職の者」、「母親の就労形態がフルタイム勤務・自営の者」、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収が低い者」、「家計支持者の年収が低い者」、「奨学金受給経験のある者」、「学生寮を認知している者」、「学生寮を希望している者」について、奨学金等制度の利用を希望する割合が高いことが示された。

奨学金等制度の認知について過去6年の結果と比較すると、新入生の認知率は平成28年度までは低下していたが、平成29年度調査では69.0%の認知率を示しており、これは平成23年度調査に次いで過去2番目に高い認知率であった。一方で保護者の認知率は、平成29年度調査では78.2%と、新入生の認知率よりは高い結果を示しているが、「知らない」と回答した割合が17.9%であり、これは過去6年の結果と比較して最も高い割合であった。

保護者が奨学金等制度について「知らない」と回答した割合が過去最高であった一方で、奨学金等制度の種類別に認知を尋ねた結果（複数回答）では、「日本学生支援機構（第一種奨学金）」と「授業料免除」を除いたすべての奨学金等制度の認知が昨年度より2～5ポイント程度高い割合を示していた（第3章図表2-1）。このことをふまえると、複数の奨学金について情報を入手できている者がいる一方で、全く情報を入手できていない者もいることが推察される。より多くの学生への支援が行き届くよう、引き続き情報の周知に努める必要がある。

②学生寮

学生寮について新入生の結果をまとめると、「奨学金受給経験のある者」「入学後の予定住居が実家以外の者」は学生寮を認知している割合が高いことが示された。

また保護者調査の結果では、「家計支持者が母親もしくは本人の者」、「父親が無職あるいは父親がいない者」、「母親がフルタイム勤務もしくは母親がいない者」、「入学後の暮らし向きにゆとりがないと感じている者」、「世帯年収の低い者」、「家計支持者年収の低い者」、「奨学金受給経験がある者」、「学生寮を認知している者」について、学生寮を希望する割合が高いことが示された。

過去6年の調査結果と比較すると、新入生・保護者共に、これまでの調査結果の中で最も低い認知率を示していた。また保護者が学生寮への入寮を「希望しない」と回答した割合は、過去の調査の中で最も高い割合であった。そもそも情報を入手していなければ、選択することもできない。引き続き広報を強化していくことが求められる。

また本学の学部新入生向けの学生寮としては、寮費が安価であり、外国人留学生も入居する国際学生宿舎と、単純な住まいとしてのみならず教育寮としての側面も持つお茶大SCCの2つがある。これら学生寮のメリット・魅力を広く告知し、多くの情報を入手した上でそれぞれが自分にあった選択ができるようにしていく必要がある。

(3) 学生・キャリア支援における課題

平成 29 年度新入生調査および保護者調査を通じて得られた、本学における学生・キャリア支援の課題は次の 3 点である。

① それぞれの志望する進路を実現するキャリア支援の実践

平成 29 年度の新入生は、約 9 割が第一志望として本学に入学し、高い意欲と勤勉さを持った学生である。今年度の新入生は、大学院への進路希望が 5 割程度と多いことが特徴である。また、民間企業、公務員、教員など様々な可能性の中でも具体的に進路を考えているようである。こうした学生が納得できるキャリアを歩めるようなキャリア支援の実践が本学では求められている。進路相談や就職支援への期待が、新入生自身はもとより保護者からも求められている。こうしたニーズを大学として十分に認識し、進路相談や就職（キャリア）支援の利用促進を行い、学生のニーズに応えるとともに、教職員が就職環境について把握した上で支援を充実させていくことが引き続き求められている。

大学としては、低学年から参加できるキャリア支援行事の提供、きめ細かく多様なキャリア支援活動、キャリアデザインプログラムの浸透を目指し、リーダーシップ教育部門とも連携して進めていく必要がある。学生には、高い知識と教養、専門性を活かせるように自分のキャリアを考えるとともに、リーダーシップとコンピテンシーを涵養できるようキャリア支援・キャリア教育を実践することが課題である。

また、本学は保護者である父親・母親が、学生の進路や就職に関与を高くお持ちであることも特徴である。保護者の方々には、毎年実施する後援会総会での就職・進路情報の提供、および大学ホームページを活用しての年間を通じた情報提供など、さらに要請に応じていく必要があるだろう。

② 経済的支援の充実

平成 29 年度は、実家から通学予定の新入生が 54.2%と自宅生の割合が少なく、自宅外通学の学生が約 45%と多いことが特徴である。そして自宅外通学のうち「賃貸アパートやマンション」に居住予定の学生が受ける仕送り金額は、月額 10 万円未満の学生が 55.9%と半数以上である。また「仕送りがない」学生も 8.7%と 1 割に近い。

支援する大学側としては、これらの現状を十分に認識し、日本学生支援機構の奨学金をはじめとし、本学独自の奨学金や経済的支援を学生および保護者に十分に広報することが第一に重要である。また周知することに加え、学生からの相談を教職員がきめ細かく学生支援部門につないでいくことが求められる。すべての学生が、心配がなく学業に専念できるような経済的支援を充実させることが継続的な課題である。

③ 大学院博士（前期）課程在学者へのキャリア支援の充実

本学は、学部卒業後の進路として大学院進学を希望する新入生が全体で 49.0%、特に理学部では 71.0%と多いことは継続的な傾向である。よって学生支援としては、修士修了者へのキャリア支援・キャリア教育を引き続き充実させていく必要がある。これに関して、平成 29 年度より大学院でのキャリア副専攻として「公務員」「教員」コースを設けた。これらのコースでは修士課程修了後に高い専門性を生かしたキャリア形成ができるように、実践力・応用力を身に付けることを目的としている。大学院では、院生が進学時から学生自身が明確なキャリアプランを築きながら、修士課程の 2 年間においても研究や学びと並行してキャリアについて見直すことができるような、大学からのキャリア支援の提供が望まれる。